

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 佳孝
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,733,800	6,129,154	26,391,989
経常利益 (千円)	1,403,686	469,559	2,830,027
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,050,541	477,799	2,344,562
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,058,589	171,932	1,982,220
純資産 (千円)	22,015,280	21,831,914	22,288,113
総資産 (千円)	29,931,222	30,235,235	29,308,380
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.61	21.78	105.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.39	-	105.03
自己資本比率 (%)	72.9	71.4	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第65期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において底堅い経済成長が維持されたものの、貿易摩擦の影響による中国での経済成長の減速、欧州における英国のEU離脱問題、中東における地政学リスクの高まりなどにより、全体的な景気に減速感が見られました。また、日本においても不安定な世界経済に伴う影響を受け、景気に陰りが広がりました。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）に基づき、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指し、「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から、「成長戦略」と「構造改革」を戦略の核に取り組み、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,129百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益509百万円（前年同四半期比62.2%減）、経常利益469百万円（前年同四半期比66.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円（前年同四半期比54.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォンの需要が落ち込んだ影響により、CPUならびにメモリ用ソケットの売上に影響を受けました。その結果、売上高2,328百万円（前年同四半期比35.9%減）、営業利益104百万円（前年同四半期比87.1%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

通信機器向けコネクタ製品の売上は順調に推移しましたが、車載機器向けおよび産業機器向けコネクタ製品の売上は海外主要顧客の在庫調整および生産調整などの影響を受けました。

その結果、売上高3,479百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益461百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、光通信機器向けおよび産業機器向けフィルタ製品などの売上は堅調に推移しましたが、一部製品で売価ダウンの影響を受けました。

その結果、売上高321百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際会計基準審議会（IASB）が発行するIFRS第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会（FASB）が発行するASU2016-02「リース」（以下、「IFRS第16号等」という。）を適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

資産

当四半期連結会計期間末における流動資産は17,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が587百万円増加したものの、自己株式の取得及び剰余金の配当により現金及び預金が1,243百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の売却により投資有価証券が217百万円減少したものの、IFRS第16号等の適用により有形固定資産が1,573百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ926百万円増加いたしました。

負債

当四半期連結会計期間末における流動負債は6,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が125百万円、賞与引当金が118百万円減少したものの、IFRS第16号等の適用により流動負債のその他が369百万円増加したことによるものであります。固定負債はIFRS第16号等の適用などにより2,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は8,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加いたしました。

純資産

当四半期連結会計期間末における純資産合計は21,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が477百万円となったものの、剰余金の配当483百万円があったこと及び取締役会決議による自己株式の取得などにより自己株式が142百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は75.2%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、214百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,296百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,074百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,329,775	23,329,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,329,775	23,329,775	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	23,329,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,538,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,784,300	217,843	-
単元未満株式	普通株式 6,775	-	-
発行済株式総数	23,329,775	-	-
総株主の議決権	-	217,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号	1,538,700	-	1,538,700	6.59
計	-	1,538,700	-	1,538,700	6.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318,859	7,074,871
受取手形及び売掛金	4,008,785	4,596,560
電子記録債権	477,280	373,472
商品及び製品	1,620,339	1,806,067
仕掛品	245,458	227,970
原材料及び貯蔵品	1,809,261	1,839,678
その他	1,163,052	1,306,564
貸倒引当金	14,063	21,416
流動資産合計	17,628,972	17,203,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,681,537	2,605,329
機械装置及び運搬具（純額）	1,981,224	1,582,180
工具、器具及び備品（純額）	1,463,007	1,415,772
土地	3,378,187	3,376,320
リース資産（純額）	25,022	21,812
建設仮勘定	344,775	451,966
その他	-	1,993,834
有形固定資産合計	9,873,754	11,447,216
無形固定資産	147,978	140,681
投資その他の資産		
投資有価証券	477,971	260,728
繰延税金資産	123,096	137,806
退職給付に係る資産	742,295	741,588
その他	348,426	304,123
貸倒引当金	34,471	821
投資その他の資産合計	1,657,316	1,443,425
固定資産合計	11,679,049	13,031,324
繰延資産	358	143
資産合計	29,308,380	30,235,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,159	1,295,421
1年内償還予定の社債	22,500	22,500
短期借入金	2,889,780	2,838,566
未払法人税等	302,195	176,920
賞与引当金	330,719	212,373
役員賞与引当金	-	7,500
その他	1,252,662	1,622,360
流動負債合計	6,082,017	6,175,642
固定負債		
長期借入金	549,930	460,339
役員退職慰労引当金	36,309	35,714
退職給付に係る負債	33,210	34,023
資産除去債務	20,516	20,634
繰延税金負債	42,561	64,392
その他	255,721	1,612,574
固定負債合計	938,249	2,227,677
負債合計	7,020,267	8,403,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,793,091	1,775,084
利益剰余金	12,403,936	12,398,660
自己株式	1,627,435	1,769,498
株主資本合計	22,653,695	22,488,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,662	5,333
為替換算調整勘定	559,166	763,402
退職給付に係る調整累計額	154,549	150,684
その他の包括利益累計額合計	602,054	908,752
新株予約権	116,977	131,990
非支配株主持分	119,495	120,327
純資産合計	22,288,113	21,831,914
負債純資産合計	29,308,380	30,235,235

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,733,800	6,129,154
売上原価	4,860,154	4,046,488
売上総利益	2,873,645	2,082,666
販売費及び一般管理費	1,526,291	1,572,886
営業利益	1,347,354	509,779
営業外収益		
受取利息	2,500	2,311
受取配当金	11,358	2,279
為替差益	45,118	-
持分法による投資利益	-	1,726
スクラップ売却益	9,091	5,271
助成金収入	659	221
その他	5,506	11,917
営業外収益合計	74,235	23,727
営業外費用		
支払利息	10,259	17,525
為替差損	-	37,006
持分法による投資損失	2,413	-
その他	5,231	9,415
営業外費用合計	17,903	63,947
経常利益	1,403,686	469,559
特別利益		
固定資産売却益	78	713
投資有価証券売却益	-	123,183
特別利益合計	78	123,896
税金等調整前四半期純利益	1,403,764	593,456
法人税、住民税及び事業税	282,012	87,293
法人税等調整額	70,370	27,528
法人税等合計	352,382	114,821
四半期純利益	1,051,381	478,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	835
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050,541	477,799

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,051,381	478,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,489	106,328
為替換算調整勘定	121,054	204,248
退職給付に係る調整額	1,361	3,865
持分法適用会社に対する持分相当額	6,718	9
その他の包括利益合計	7,207	306,702
四半期包括利益	1,058,589	171,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,557	171,100
非支配株主に係る四半期包括利益	3,031	831

【注記事項】

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」及び A S U 2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際会計基準審議会(I A S B)が発行する I F R S 第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会(F A S B)が発行する A S U 2016-02「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が1,678,345千円、流動負債が227,156千円及び固定負債が1,451,189千円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	351,015千円	440,847千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	678,586	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年2月23日開催の取締役会決議及び2018年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式334,400株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が582,953千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴い自己株式18,300株の処分を行い、当第1四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が250千円、自己株式が16,857千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,813,904千円、自己株式が1,171,236千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	483,074	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式204,100株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が185,753千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴い自己株式37,200株の処分を行い、当第1四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が18,006千円、自己株式が43,690千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,775,084千円、自己株式が1,769,498千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,633,078	3,778,409	322,312	7,733,800	-	7,733,800
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,633,078	3,778,409	322,312	7,733,800	-	7,733,800
セグメント利益	809,249	526,153	14,367	1,349,770	2,415	1,347,354

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,328,296	3,479,825	321,032	6,129,154	-	6,129,154
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,328,296	3,479,825	321,032	6,129,154	-	6,129,154
セグメント利益	104,604	461,101	5,617	571,323	61,544	509,779

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円61銭	21円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,050,541	477,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,050,541	477,799
普通株式の期中平均株式数(株)	22,535,410	21,936,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円39銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,093	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。